

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業			事業番号	011-102
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市老人福祉施設部会、関西大学				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内介護事業者	対象数	2,100	単位	事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取り組み、業務の効率化を図れるよう支援し、また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する。 ・職場環境改善や業務の効率化を行っている介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。 				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>①研修の実施 新任期（2月：動画配信）、中堅期（9月～3月：オンライン研修）、管理期（7月、11月：オンライン研修）等の課題に応じた研修を行う。</p> <p>②さかい福祉と介護の実践発表会の開催 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通し、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的に開催。働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰 表彰式、就職相談会も同時開催。</p> <p>③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施（12月） 介護人材の確保及び育成に関して、労働環境の改善や業務効率の向上等について優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。</p>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	道府県や国の提供する介護人材確保策の紹介だけでなく、本市独自の介護人材確保に関する事業を実施している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社 TRAPE				
10	公民連携・協働事業	事業の一部を堺市と関西大学との地域連携事業にて実施				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 参加事業所数	事業所	目標値	120	120	120		120
		実績値	63	204			
		達成率	53%	170%			
当該指標を選定した理由		事業への参加により、職場環境改善や人材育成、業務の効率化等に意識を向ける事業所が増えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		研修参加、さかい福祉と介護の実践発表会での発表、表彰応募事業所の参加のべ数					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数	目標値	—	250	250	
			実績値	—	252		
			達成率	—	101%		
		当該指標を選定した理由		市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が進めば、参加につながることから、連携が進んでいるかを知る指標として参加者数を設定するもの。			
目標値の設定根拠・算出方法		さかい福祉と介護の実践発表会への参加人数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	事業番号	011-102
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	5,381	5,121	1,056	893	1,017
13 財源内訳	国支出金	2,072	1,971	407	344	391
	府支出金	1,036	986	203	172	195
	市債					0
	その他 (第1号保険料)	1,238	1,178	243	205	235
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	1,035	986	203	172	196
14	人件費 (b)	10,400	5,270	7,260	6,910	6,920
15	年間経費(c)=(a)+(b)	15,781	10,391	8,316	7,803	7,937

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	介護人材確保・育成事業	R3	決算	850	164		R3	決算		
		R4	予算	994	191		R4	予算		
	謝礼金	R3	決算	23	4		R3	決算		
		R4	予算	23	5		R4	予算		
	消耗品費	R3	決算	5	1		R3	決算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	通信運搬費	R3	決算	15	3		R3	決算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
			R3	決算			R3	決算		
			R4	予算			R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 参加事業所数	事業所
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,391	7,803
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	164,937	38,250
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度で事業スキームの構築ができたことにより、令和3年度から事業実施手法の見直しを行い、①～③の事業のうち①の研修業務のみを委託事業としたことから、事業費の削減につながった。更に、ICTを活用したことにより参加者が増え、費用対効果が向上している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 令和3年度は、成果指標、活動指標ともに目標を達成している。達成の要因としては、以下の2点であると考えられる。
 (1) 市内の老人福祉施設部会との連携により、介護事業所の関心が高い内容の研修を実施することができ、多くの事業所から参加を得ることができた。
 (2) オンライン研修、オンラインでの実践発表会、動画配信を活用することで、利便性が増し、多くの参加を得ることができた。特に、実践発表会への学生の参加率については、令和元年度に対面開催した際は、5.7%であったのに対し、令和3年度では58.6%と大きく上昇し、活動指数である参加者数の増加に寄与している。
 実践発表会後に実施したアンケート結果では、「福祉や介護のイメージが良くなった」という回答が6割以上であった。学生だけでなく、介護の現場で働く方自身も「イメージが良くなった」と回答しており、様々な施設の発表の機会を設けることで、介護の魅力を発信することができている。
 引き続きICTを効果的に活用しながら、事業目的の達成をめざす。